令和 6年度 事業計画書

I	事業局課	環境創造 局 経理経営 課		新規拉	新規拡充 □ 新規 □ 拡充		事業評価書番号					
	歳出予算科目	下水道事業会計資本的支出	1	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
	事業名称	リース債務支払額										

(単位, 4円

						(単位:十円)
				訳		
区 分	金 額	玉	県	その他	企業債	建設改良積立金等
令和6年度	34, 437					34, 437
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	33, 930					33, 930
増△減	507	0	0	0	0	507

	歳出	令和3年度	令和4年度	
予	事業費	59, 285	38, 125	
算	企業債+建設改良積立金等	59, 285	38, 125	
決	事業費	25, 656	23, 318	
算	企業債+建設改良積立金等	25, 656	23, 318	

令和7年度	令和8年度	令和9年度
51, 198	66, 795	89, 004
51, 198	66, 795	89, 004

ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。以下の要件を満たすリース取引をファイナンス・リース取引となります。
1 リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引
2 借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リースの使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引
3 リース期間が1年起 事業概要 (アクティビティ) 4 契約総額が300万円超 事業指標① 年度 6年度 7年度 3年度 4年度 5年度 8年度 9年度 単位 目標 実績 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 単位 目標 実績 事業目的 リース資産の状況について適正に財務諸表等に反映し、下水道事業会計の財務状況の把握に寄与します。 背景・課題 期中に執行するリース取引について条件を精査し、ファイナンス・リース取引によるリース資産を正確に把握します。 根拠法令·方針決裁等 地方公営企業施行令(昭和27年政令第403号)、地方公営企業施行規則(昭和27年総理府令第73号) 令和6年度リース資産調書 令和6年度土木車両台帳 根拠・データ等 通年 リース契約締結 通年 リース料支払 事業スケジュール 事業開始年度

(単位:千円)

		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	計測機器のリース	575	2, 030	▲ 1,455	分析装置の購入切替によ る減
	2	自動車のリース	25, 410	23, 081	2, 329	リース期間終了に伴う新 規調達による増
	3	事務機器等のリース	8, 452	8, 819	▲ 367	パソコンリースの減
	4				0	
細事業	(5)				0	
(事業内訳)	6				0	
	7				0	
	8				0	
	9				0	
	10				0	
		細事業合計	34, 437	33, 930	507	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しまし	課長	係長	係
た。	成松 利宣	佐々木 誠	塩田 幸吉